

運用状況

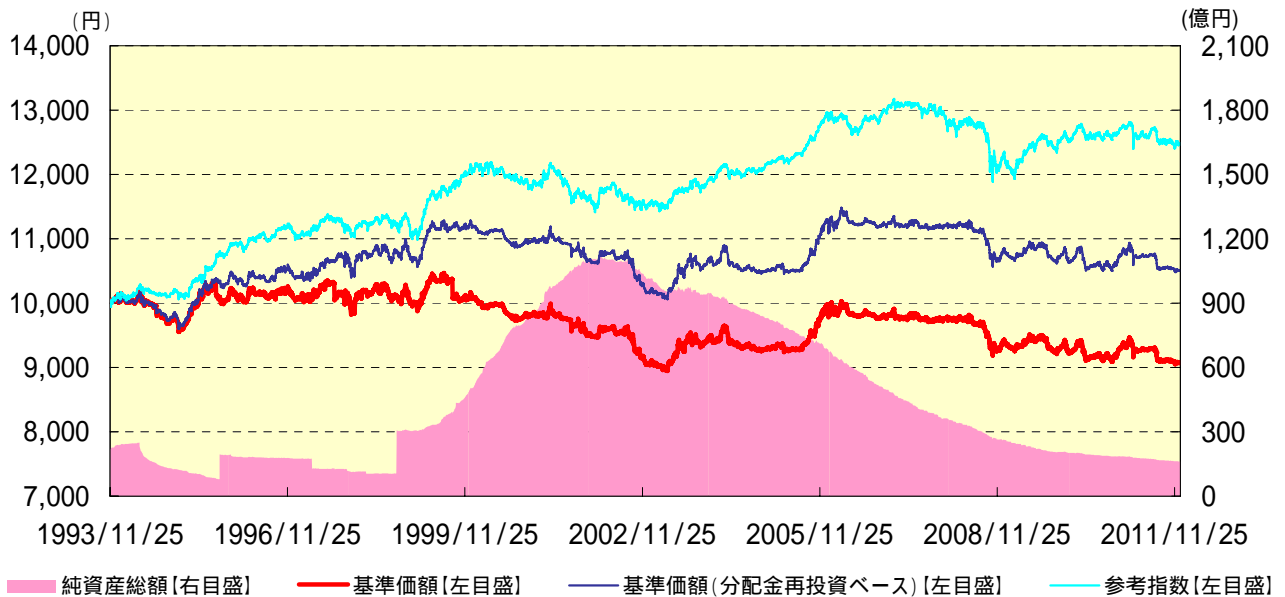
設定日	1993年11月26日	信託期間	無期限	決算日	3月、9月の10日
当初設定元本	21,745百万円	信託報酬率	年率0.8925% (税抜0.85%)		

基準日	2011年12月30日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	9,076円	+14円	設定来高値	10,469円	1999年7月19日
純資産総額	16,112百万円	-110百万円	設定来安値	8,943円	2003年4月28日

運用実績 - ファンドの基準価額と参考指数、純資産総額の推移 -

(期間: 1993年11月25日 ~ 2011年12月30日)

参考指数: 国内株式(TOPIX)15%、国内債券(NOMURA - BPI(総合))50%、
短期金融資産(無担保コール翌日物金利)35%を組み合わせた合成インデックス



- ・基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資ベース)は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資ベース)および参考指数は、設定日前営業日(1993年11月25日)における値を10,000円として指数化しております。

期間別騰落率(分配金再投資ベース)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.15%	0.33%
3ヵ月	-0.48%	-0.38%
6ヵ月	-2.22%	-1.42%
1年	-2.12%	-1.84%
3年	-2.98%	1.38%
5年	-6.37%	-3.88%
10年	-1.51%	7.20%
設定来	5.10%	24.88%

ファンドの騰落率は、基準価額(分配金再投資ベース)より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金	
第8期	2000/03/10	50円	第20期	2006/03/10	100円	
第9期	2000/09/11	10円	第21期	2006/09/11	10円	
第10期	2001/03/12	30円	第22期	2007/03/12	10円	
第11期	2001/09/10	10円	第23期	2007/09/10	10円	
第12期	2002/03/11	10円	第24期	2008/03/10	10円	
第13期	2002/09/10	10円	第25期	2008/09/10	10円	
第14期	2003/03/10	10円	第26期	2009/03/10	10円	
第15期	2003/09/10	30円	第27期	2009/09/10	10円	
第16期	2004/03/10	10円	第28期	2010/03/10	10円	
第17期	2004/09/10	10円	第29期	2010/09/10	10円	
第18期	2005/03/10	10円	第30期	2011/03/10	10円	
第19期	2005/09/12	10円	第31期	2011/09/12	10円	
					設定来分配金累計額	1,470円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。
当資料の作成において、投資信託説明書(交付目論見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。
そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

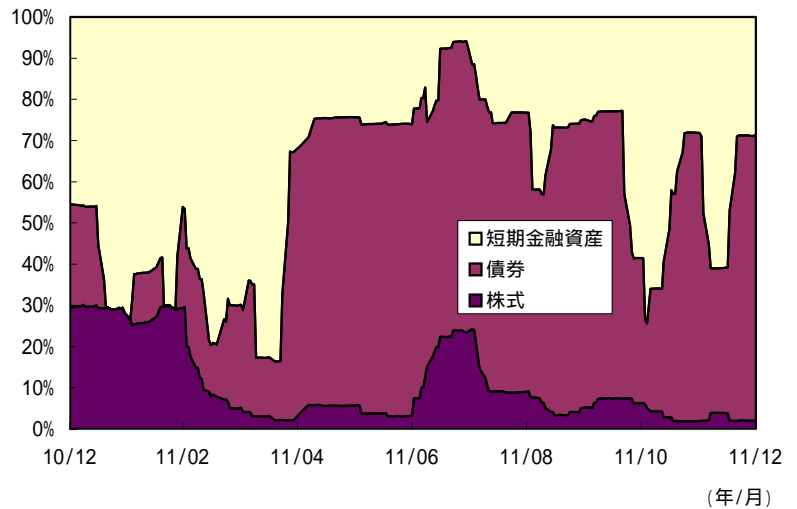
資産組入状況

ポートフォリオの状況

国内株式現物等	23.6%
国内株式先物売建	-21.6%
国内債券現物	51.1%
国内債券先物	18.2%
短期金融資産	28.7%

国内株式現物等は株式先物の買建を含みます。
国内株式先物売建は株式先物の売建を表示しています。
国内債券の組入比率は、NOMURA - BPI(総合)のデュレーションを基準として、調整を加えた比率を表示しています。
短期金融資産は100%から国内株式および国内債券を控除した比率を示しています。
上記組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

組入資産の推移 (日次ベース)



国内株組入銘柄数	1093銘柄
国内債組入銘柄数	40銘柄

株式組入上位10業種の組入比率

順位	業種名	比率
1	電気機器	13.8%
2	輸送用機器	9.5%
3	銀行業	9.4%
4	情報・通信業	6.7%
5	化学	6.1%
6	卸売業	5.4%
7	医薬品	5.1%
8	機械	5.1%
9	小売業	4.4%
10	陸運業	4.2%

上記組入比率は、保有株式に対する比率を表示しています。

株式組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	業種名	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
3	キヤノン	電気機器	2.1%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.0%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.8%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
8	武田薬品工業	医薬品	1.3%
9	ファナック	電気機器	1.2%
10	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.1%

上記組入比率は、保有株式に対する比率を表示しています。

公社債の残存年数別組入比率

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	29.2%
3年以上7年未満	28.7%
7年以上10年未満	12.2%
10年以上	29.9%
修正デュレーション	7.6

上記組入比率は、保有公社債に対する比率を表示しています。

修正デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。
例えば、この数値が5.0の場合、金利が1%低下(上昇)すると債券価格は5%程度上昇(下落)します。

公社債組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	償還日	比率
1	第90回利付国債(5年)	2015/06/20	5.2%
2	第95回利付国債(20年)	2027/06/20	4.3%
3	第92回利付国債(20年)	2026/12/20	4.2%
4	第294回利付国債(10年)	2018/06/20	4.2%
5	第265回利付国債(10年)	2014/12/20	4.1%
6	第82回利付国債(5年)	2014/03/20	4.0%
7	第84回利付国債(5年)	2014/06/20	4.0%
8	第70回利付国債(5年)	2013/03/20	3.9%
9	第250回利付国債(10年)	2013/06/20	3.9%
10	第102回利付国債(20年)	2028/06/20	2.9%

上記組入比率は、保有公社債に対する比率を表示しています。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

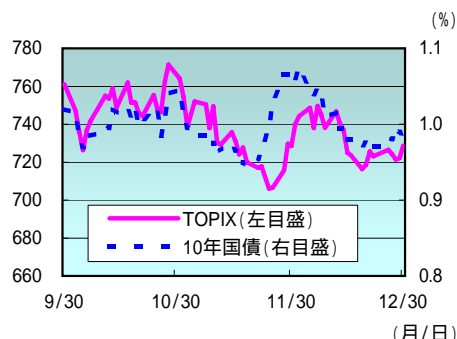
運用コメント

投資環境

〔株式市場〕12月の株式市場は、上昇して始まりましたが、欧州債務問題への懸念などから反落、月を通しては小幅の上昇となりました。月初、日米欧の主要6中央銀行によるドル資金供給拡充案合意などを好感して、株式市場は上昇してスタートしました。しかし、米格付け会社がユーロ圏15カ国の格下げを示唆したことや、欧州中央銀行（ECB）総裁が国債購入拡大観測を否定したことなどが嫌気され、上げ幅を縮小しました。さらに、イタリア国債利回りの上昇により欧州債務問題への懸念が強まったことや、北朝鮮の金正日総書記死去による地政学リスクの高まりから下落しました。下旬には、堅調な米国経済指標が下支えとなり、底堅く推移し、結局、TOPIXは前月比0.15ポイント上昇の728.61ポイントで月内の取引を終了しています。

〔債券市場〕12月の債券市場は、欧州債務問題に対する懸念の高まりなどから堅調に推移しました。米格付け会社がユーロ圏15カ国の国債格下げを示唆したことなどから、欧州債務問題の深刻化懸念が再燃、安全資産への逃避の動きが継続したことから、債券市場は堅調に推移しました。月末にかけては、欧州債務問題がくすぶる一方で、国内では財政再建への不透明感が高まったことなどから、方向感なく推移し、10年国債利回りは0.9%台後半で月末を迎えました。

TOPIXおよび10年国債利回りの
3カ月の推移



運用概況

- ・基準価額は前月末対比14円の上昇となりました。
- ・基準価額変動の資産別要因は以下の通りです。

株式部分 - 影響軽微

月次基本組入比率は15%、トレンドモデルは売りサインが継続したため、株式組入れは3%前後と低水準を維持しました。株式市場は前月末対比小幅に上昇しましたが、基準価額に対する影響は軽微なものとなりました。

債券部分 - プラス要因

月次基本組入比率は60%、トレンドモデルによる指示は売りサインから買いサインに転じたため、債券組入れを一旦35%程度まで引き下げた後、70%まで引き上げました。債券市場は概ね堅調に推移したため、基準価額に対しプラスの要因となりました。

今後の運用方針

- ・1月の月次基本組入れは、以下の通りです。
〔株式 15% 債券 60% 短期金融資産 25%〕

・トレンドモデルの指示による調整

株式 0% - 30%の範囲で組入れを変更します。

債券 10% - 100%の範囲で組入れを変更します。

市場動向等によっては上記範囲を一時的に超えることもあります。

- ・株式現物としてMHAM TOPIXマザーファンド(インデックスファンド)の組入れを継続します。

お知らせ

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

ファンドの特色

MHAMスリーウェイオープンは、わが国の株式、債券および短期金融資産に分散投資し、資産の組入比率の変更を原則としてタクティカル・アセット・アロケーション・モデルの指示により機動的に行い、信託財産の安定的な成長を目指します。

- わが国の3資産（株式・債券・短期金融資産）に分散投資します。
3資産の組入比率を機動的に変更し、様々な景気・金利局面において適切な資産配分を目指します。
 - 株式や債券などの異なる資産では、一般的にその値動きも異なります。当ファンドは、様々な景気・金利局面において異なる値動きをする資産を組み合わせ、組入比率を機動的に変更することで、安定的な収益の確保を目指します。

株式の組入れは、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。

- 株式指数先物取引を含む株式の実質組入比率は最大で信託財産の純資産総額の30%とし、株式のリスクを限定したうえで、安定的な運用成果を目指します。
- 株式運用部分は東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果を目標とする運用を行います。ただし、株式への投資はMHAM TOPIX マザーファンドを通じて行う場合があり、その際には東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果を目標とします。
- MHAM TOPIXマザーファンドは東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果を目指します。
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

債券運用部分は債券市場全体の動きに沿った投資成果を目指します。

- 「TAA モデル」の指示により、資産配分を行います。

原則としてコンピュータを駆使した投資情報の数理的分析等を推し進めた、みずほ投信投資顧問独自の投資モデル(TAAモデル)の指示により、機動的な組入比率の変更を行います。

TAA(タクティカル・アセット・アロケーション)とは、「戦術的資産配分」の意味で、株式や債券等の資産間における相対的な価値を判断し、割安と判断される資産への投資比率を上げ、割高と判断される資産への投資比率を下げる運用手法をいいます。

有価証券の組入比率を変動させる場合、有価証券先物取引等も利用します。

基準価額の変動要因

当ファンドは、国内の株式、公社債および短期金融資産などの値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、当ファンドは預貯金とは異なります。**

株価変動リスク	当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
金利変動リスク	一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。
信用リスク	当ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「流動性リスク」、「ファミリーファンド方式で運用する影響」などがあります。

その他の留意点

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いいただきます。
換金単位	1万円単位または1口単位 換金単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては換金単位を別に設定する場合があります。
換金価額	換金請求受付日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金請求等には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（平成5年11月26日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に投資者（受益者）の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。 ・この信託契約を解約することが投資者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が当初設定口数の10分の1を下回る場合と認めるとき。
決算日	毎年3月10日および9月10日 （休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの購入方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	2,000億円を上限とします。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に「運用報告書」を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額（購入申込口数に購入価額を乗じた額）に対して、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 基準日現在の手数料率の 上限は1.05%（税抜1.0%） です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対し 年0.8925%（税抜0.85%） の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
--------------	---

その他の費用・手数料	以下のような費用等が投資者の保有期間中、そのつど（監査費用は日々）がかかります。 信託財産に関する租税 / 監査費用 / 信託事務の処理に要する諸費用 / 外国における資産の保管等に要する費用 / 資金の借入れを行った際の当該借入金の利息 / 組入有価証券の売買時の売買委託手数料および先物・オプション取引等に要する費用 等 その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用等（上限額等を含む）を表示することができません。
------------	--

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

<税金>

個人の投資者（受益者）の場合、普通分配金および換金時・償還時の差益に対して課税されます。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

加入している金融商品取引業協会を で示しています。

販売会社	金融商品取引業者 / 登録金融機関 登録番号	日本 証券業 協会	(社) 日本証券 投資顧問 業協会	(社) 金融先物 取引業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	備考
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
丸国証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号					
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第173号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号					
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号					
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号					
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第2号					
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号					
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号					
信金中央金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第258号					
株式会社損害保険ジャパン	登録金融機関 関東財務局長(登金)第142号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号					
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号					
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号					
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号					
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号					
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号					
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号					
株式会社みずほコーポレート銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号					
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号					
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号					
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号					

上記の表は、みずほ投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

備考欄の「 」は、現在、当ファンドの新規の募集・販売を停止している販売会社を示しています。

お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

委託会社 みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号 (社)投資信託協会会員/(社)日本証券投資顧問業協会会員
信託財産の運用指図等を行います。

受託会社 みずほ信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理・計算等を行います。

【本資料の注意事項】

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます)が投資信託の運用状況および関連するリスクや費用等の情報をお知らせするために作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料中の運用状況に関するグラフ、図表、数値および市場環境や運用方針等は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動、運用成果等を保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆さまに帰属します。投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。